

7月12日夜に会見を開いた。

「山上容疑者がやったことは断じて許されないこと」と何度も強調しつつ、旧統一教会による被害はいまも続いていると主張した。

コンプライアンスを強調したり、政治家との関係性を否定したりした田中会長の会見での発言について、代表世話人の山口広弁護士は「あまりにも事実を反すると言わざるを得ません」と述べた。

教会側は勝共連合やUPFなどを「別組織」としているが、渡辺博弁護士はこれらを教会と一体の存在とみたうえで、「歴史的に統一教会は国会議員と関係を持ってきた」と指摘。

また、山口弁護士はこうした状況について「利用し、利用される関係があった」と表現。

そうした動きが近年、活発化したことから、全国弁連としてもイベントへの参加や賛同、選挙で信者らの支援を受けないよう、要望や抗議をしてきたとした。

「反社会的団体である統一教会にエールを送るような行為はやめていただきたいと、私どもは政治家のみなさんに何度もお願いをしてきました」

「今回の選挙でも、あるいはその前の選挙でも、(教団側が)特定の自民党の候補者を組織推薦候補として応援し、信者組織が動員をかけてきたことも事実として認識しています」

さらに山口弁護士は「文鮮明(教祖)が岸信介さんと握手している写真は、いかに統一教会が世界的に広く認知させているか認めさせるために使われてきた。こういう写真が繰り返し信者の皆さんに見せられた」とも指摘。

実際、会見に参加した2世信者だったという女性も「(岸さんと教祖の)写真は見せさせられたことがある」と証言。海外の政治家との写真もあったといい、「大物政治家と通じている(教祖は)すごいな、メシア(救世主)なんだな」と感じる動機付けになると語った。

一方、全国弁連の紀藤正樹弁護士は、こう述べた。

「統一教会というのは、正体を隠して政治や学問、国連にも食い込み、政治経済、芸術、学問、そして朝鮮半島を統一するという発想で成り立つコングロリマツト宗教団体で、多くの被害を生んできました」

「そのことをわからないで政治家が近づいてしまっていた。政治家の皆さんは、反社会的団体との付き合い方の問題を真剣に考えてもらいたい」

「オウム問題で反省をしたにもかかわらず、統一教会問題でこの事件が引き起こされたとすると、日本社会は総括が必要なのではないか。カルトについて、与野党問わず真剣に考えないといけない時期が来たんじゃないかと私は思います」

----- 「昨年までの 35 年間で消費生活センターなどが受けた旧統一教会に関する相談は 3 万 4537 件、被害額は約 1237 億円に上る。しかし、弁護団によるとそれも「氷山の一角」だという。」

-----  
関連団体の支援を受けた候補も

時事通信

今回の参院選でも教会の関連団体による政治家支援の動きはあった。

自民党比例区から立候補し、当選した井上義行氏だ。国鉄職員から内閣府に転じ、第一次安倍政権で首相秘書官を務めた。

選挙期間中、性的マイノリティの人々への差別的発言が問題視された井上氏は教会系の関連団体のオンラインセッションに登壇。また、集会に出席して「信徒になりました」と紹介されたと TBS などで報じられた。

-----  
⇒今もまだ「このような悲劇が起こってしまった以上、統一教会との関係は清算します」という声は出てこなのか！？国会議員の秘書にも送り込まれているとの報道がある・・・国会で調査できないのか。